



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 ロードスターキャピタル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3482 URL <https://loadstarcapital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岩野 達志
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 川畑 拓也 TEL 03(6630)6690
 定時株主総会開催予定日 2019年3月28日 配当支払開始予定日 2019年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,670	10.0	2,392	75.3	2,117	78.0	1,359	71.2
2017年12月期	8,794	88.7	1,364	81.9	1,189	69.1	794	69.5

(注) 包括利益 2018年12月期 1,359百万円 (66.6%) 2017年12月期 815百万円 (73.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	64.93	63.49	26.0	7.7	24.7
2017年12月期	44.33	42.73	23.6	6.6	15.5

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 -百万円 2017年12月期 -百万円

(注) 1. 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	33,028	5,880	17.8	277.03
2017年12月期	21,979	4,557	20.7	218.08

(参考) 自己資本 2018年12月期 5,879百万円 2017年12月期 4,557百万円

(注) 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△4,462	△153	5,872	5,871
2017年12月期	△777	△2	4,126	4,615

(注) 販売用不動産仕入の影響額を除く営業活動によるキャッシュ・フロー

2018年12月期 3,094百万円 2017年12月期 3,075百万円

詳細につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況」を御覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	-	0.00	-	5.50	5.50	114	14.5	3.4
2018年12月期	-	0.00	-	9.50	9.50	201	14.8	3.9
2019年12月期(予想)	-	0.00	-	11.50	11.50		14.7	

(注) 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,487	39.5	3,137	31.1	2,777	31.2	1,659	22.1	78.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2018年12月期	21,224,000株	2017年12月期	10,448,000株
2018年12月期	112株	2017年12月期	-株
2018年12月期	20,937,060株	2017年12月期	8,957,726株

（参考）個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	9,456	8.3	2,177	68.1	1,851	71.2	1,300	69.3
2017年12月期	8,729	87.6	1,295	74.6	1,081	59.0	767	64.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2018年12月期	円 銭 62.10	円 銭 60.73
2017年12月期	42.86	41.32

- (注) 1. 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2017年9月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から2017年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	27,485	5,792	21.1	272.85
2017年12月期	19,743	4,527	22.9	216.67

（参考）自己資本 2018年12月期 5,790百万円 2017年12月期 4,527百万円

- (注) 2018年10月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。また、当社は2019年2月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料は、後日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年におけるわが国の経済は、好調な企業業績やそれに伴う雇用・所得環境の改善を背景とした底堅い個人消費に牽引され堅調に推移いたしました。一方で、米連邦準備制度理事会による金利引上げ動向や米中貿易摩擦の動向、ブレグジットをはじめとしたEU情勢の不透明な状況などが世界経済へ与える影響に注視する必要があります。

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界、特にB to Bのオフィス不動産マーケットにおきましては、日本銀行の金融緩和政策が継続し、金融機関の融資姿勢に大きな変化は見られないため資金調達環境が良好であり、物件取得意欲は依然として旺盛なものとなっております。三鬼商事㈱の最新オフィスビル市況(2018年12月時点)によれば、都心5区(千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区)の既存オフィスビルの空室率は1.88%と引き続き低位で推移しており、坪当たり平均賃料についても20,887円と前年同月比8.94%、60か月連続の上昇となっております。

また、(株)矢野経済研究所「国内クラウドファンディング市場の調査を実施(2018年)」(2018年12月3日発表)

(ご参考：https://www.yano.co.jp/press-release/show/press_id/2036)

によると、国内のクラウドファンディング市場規模は、高い成長率で拡大しており、2018年度の市場規模は前期比20.3%増の2,044億円となる見込みです。

こうした環境の中、当社グループでは、コーポレートファンディング事業において、当社の注力市場である東京都心の数億円～30億円程度の中規模オフィス等への投資によって自己保有資産残高の拡大を図りました。また、クラウドファンディング事業においては、不動産を担保とした貸付型に加えて、不動産SPCに出資を行うエクイティ投資型商品の提供を開始し、投資家会員数と累積投資金額が増加いたしました。

これらの活動の結果、売上高9,670百万円(前連結会計年度比10.0%増)、営業利益2,392百万円(同75.3%増)、経常利益2,117百万円(同78.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,359百万円(同71.2%増)となりました。

主要なサービス別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、サービス別に区分して記載しております。

① コーポレートファンディング事業

a. 不動産投資事業

9物件を売却した結果、不動産投資売上は8,214百万円(前連結会計年度比5.8%増)となりました。

b. 不動産賃貸事業

9物件を売却しましたが、新たに11物件を取得した結果、不動産賃貸売上は1,234百万円(同27.9%増)となりました。

② クラウドファンディング事業

営業貸付金を3,340百万円(同186.1%増)まで増加させた結果、クラウドファンディングの売上は220百万円(同239.5%増)となりました。

③ その他事業

事務手数料売上等により0百万円(同25.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は33,028百万円(前連結会計年度比50.3%増)となりました。主な増加要因は、販売用不動産の取得及び営業貸付金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は27,147百万円(同55.8%増)となりました。主な増加要因は、借入金と匿名組合出資預り金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,880百万円(同29.0%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加、及び配当による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ1,256百万円増加し、5,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は4,462百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,928百万円、匿名組合出資預り金の増加額が3,369百万円となり3,094百万円の資金が増加した一方、物件の仕入れ等の先行投資が順調に推移したことによる販売用不動産の増加額が7,556百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は153百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が73百万円、投資有価証券の取得による支出が13百万円、敷金及び保証金の差入による支出が60百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は5,872百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が10,470百万円、長期借入金の返済による支出が4,561百万円、配当金の支払による支出が114百万円となったことによるものであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率	25.9	15.3	20.7	17.8
時価ベースの自己資本比率	-	-	71.4	48.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 2015年12月期及び2016年12月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場株式であったため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する不動産及び不動産金融業界におきましては、良好な資金調達環境を背景に今後も底堅く推移すると考えておりますが、日本銀行や金融庁の動向、さらには世界情勢についても注視してまいります。このような環境の下、当社は、不動産保有資産残高を増加させ安定的な経営基盤の確立を目指すとともに、クラウドファンディング事業の強化により安定的収益の割合を増加させていく方針です。次期(2019年12月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高13,487百万円、営業利益3,137百万円、経常利益2,777百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,659百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,615	5,871
営業貸付金	1,167	3,340
販売用不動産	15,987	23,194
繰延税金資産	14	28
その他	64	350
流動資産合計	21,849	32,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	5	59
工具、器具及び備品	0	11
その他	-	0
有形固定資産合計	5	71
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
その他	3	3
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
投資有価証券	10	23
繰延税金資産	1	13
その他	101	125
投資その他の資産合計	112	162
固定資産合計	130	242
資産合計	21,979	33,028
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50	50
1年内返済予定の長期借入金	452	4,365
未払法人税等	255	454
その他	347	488
流動負債合計	1,105	5,359
固定負債		
長期借入金	12,757	14,751
匿名組合出資預り金	2,989	6,358
その他	569	677
固定負債合計	16,316	21,787
負債合計	17,421	27,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330	1,369
資本剰余金	1,320	1,359
利益剰余金	1,905	3,150
自己株式	-	△0
株主資本合計	4,557	5,879
新株予約権	0	1
純資産合計	4,557	5,880
負債純資産合計	21,979	33,028

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	8,794	9,670
売上原価	6,837	6,401
売上総利益	1,957	3,269
販売費及び一般管理費	592	876
営業利益	1,364	2,392
営業外収益		
違約金収入	-	3
受取保険金	13	3
消費税差額	3	6
その他	0	1
営業外収益合計	16	14
営業外費用		
支払利息	132	187
デリバティブ評価損	25	25
支払手数料	23	76
その他	10	0
営業外費用合計	191	289
経常利益	1,189	2,117
特別損失		
本社移転費用	-	14
特別損失合計	-	14
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	1,189	2,102
匿名組合損益分配額	66	174
税金等調整前当期純利益	1,123	1,928
法人税、住民税及び事業税	337	595
法人税等調整額	△8	△26
法人税等合計	328	569
当期純利益	794	1,359
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	794	1,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	794	1,359
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	21	-
包括利益	815	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815	1,359
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	549	539	1,111	2,200
当期変動額				
新株の発行	781	781	-	1,562
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	794	794
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	781	781	794	2,356
当期末残高	1,330	1,320	1,905	4,557

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△21	△21	0	2,180
当期変動額				
新株の発行	-	-	-	1,562
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	794
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21	21	△0	21
当期変動額合計	21	21	△0	2,377
当期末残高	-	-	0	4,557

当連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330	1,320	1,905	-	4,557
当期変動額					
新株の発行	39	39	-	-	78
剰余金の配当	-	-	△114	-	△114
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,359	-	1,359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	39	39	1,244	△0	1,322
当期末残高	1,369	1,359	3,150	△0	5,879

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	0	4,557
当期変動額		
新株の発行	-	78
剰余金の配当	-	△114
自己株式の取得	-	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	-	1,359
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	1,323
当期末残高	1	5,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123	1,928
減価償却費	261	361
受取利息及び受取配当金	△0	△0
受取保険金	△13	△3
支払利息	132	187
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△932	△2,172
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△3,853	△7,556
匿名組合出資預り金の増減額 (△は減少)	2,231	3,369
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	77	2
未払又は未収消費税等の増減額	350	△386
預り保証金の増減額 (△は減少)	107	82
その他	44	306
小計	△471	△3,881
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△132	△187
法人税等の支払額	△187	△397
保険金の受取額	13	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△777	△4,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△73
無形固定資産の取得による支出	△3	△0
投資有価証券の取得による支出	-	△13
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△60
その他	2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52	-
長期借入れによる収入	8,109	10,470
長期借入金の返済による支出	△5,483	△4,561
株式の発行による収入	1,552	77
配当金の支払額	-	△114
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,126	5,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,345	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,269	4,615
現金及び現金同等物の期末残高	4,615	5,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	7,762	965	65	1	8,794

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
禹諾国際株式会社	1,452	不動産関連事業
サンフロンティア不動産株式会社	1,165	不動産関連事業
リストデベロップメント株式会社	1,152	不動産関連事業
日本マテリアル株式会社	1,150	不動産関連事業
個人	953	不動産関連事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	コーポレート ファンディング (不動産投資)	コーポレート ファンディング (不動産賃貸)	クラウド ファンディング	その他	合計
外部顧客への売上高	8,214	1,234	220	0	9,670

(2) 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
メットライフ生命保険株式会社	2,350	不動産関連事業
日本リート投資法人	1,460	不動産関連事業
ブローディア・プライベート投資法人	1,150	不動産関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	218.08円	277.03円
1株当たり当期純利益金額	44.33円	64.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.73円	63.49円

- (注)1. 2018年11月30日開催の取締役会決議により、2018年11月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2017年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が2017年9月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	794	1,359
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	794	1,359
期中平均株式数(株)	17,915,452	20,937,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	669,269	473,299
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	新株予約権150個 (普通株式150,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。